

2021年5月招集会議 議案に対する討論

2021年5月19日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっています
議案第75号 令和3年度大津市一般会計補正予算（第2号）
に対する反対討論を行います。

本補正予算には、国事業の低所得の子育て世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給、感染予防のための郵送手続きへの対応や保健所等の業務量の増加に伴う人員体制の強化、国や県が行う事業者等に対する支援の本市独自の上乗せなど、市民や事業者からの要望に一定応えていることや、業務を円滑に推進するための経費が盛り込まれていることは歓迎するものです。

しかし質疑の際に指摘しましたように、現在の新型コロナウイルス感染症の感染拡大「第4波」にあっては、今は感染拡大を防ぎ、医療崩壊を食い止めること、救える命が救えなくなる事態をなんとかして回避するために、市役所が一丸となって取り組まなくてはならない時です。さらに重大なことは、感染力が強く致死率も高い変異ウイルスの出現によって、新たな感染症が発生したとも言える深刻な事態がこの大津市でも起きているということです。そうした危機的な状況にある認識が重要であると思うものです。学校や保育園など若い世代の感染が相次ぎ、感染者が発生した障がい者施設では通所サービスを中止したり、保育園も臨時休園せざるを得ない事態が広がるなど、社会的な影響も大きくなっています。これまで以上に市民の命を守るための対策の強化が重要と考えます。

そのために社会的検査を抜本的に増やし、早期に無症状の感染者を発見・保護することを最優先に取り組むべきです。日本共産党大津市会議員団はこれまでもくり返し求めてまいりましたが、本市保健所の業務の逼迫を抑えるためにも、民間検査機関や病院との連携を図り、独自のシステムを構築するなど、県の協力も得ながら積極的に取り組むことをあらためて強く求めます。ワクチン接種を急ぐことは言うまでもありませんが、あくまで重症化を防ぐもので、感染を防止するものではないことに留意しておかなくてはなりません。

本補正予算に盛り込まれている高齢者施設での従事者に対する重点的検査を行う姿勢は評価するものの、クラスターの発生防止と言うのであれば、大津市が行おうとしている定性抗原検査よりも、無症状者の発見に効果的で、厚生労働省が積極的な活用を求めている信頼性の高いPCR検査を、この感染拡大の時期に速やかに取り組むべきです。同時に医療機関やその他の福祉施設、学校など広い範囲での定期的な検査を行うことを求めるものです。

また市内事業者等への支援のうち、「テレワーク対応リフォーム補助金」が計上されています。市はこれについて、本市総合計画第2期実行計画の「働き方の見直し」施策にテレワークや在宅勤務など多様な働き方の推進を目指していること、京都、大阪、兵庫など感染拡大が深刻な緊急事態宣言発令地域が勤務地である市民への感染防止などを導入の理由とされています。確かにこうした事態を受けテレワークの実施に踏み切る事業者・企業もありますし、テレワークそのものを否定するものでもありません。しかし、実行計画には明確な推進の目標値は示されておらず、大津市としてこれを機会に取り組みを強めるというのであれば、少なくとも現在の市民の状況やニーズの把握を行い、支援の根拠を明確にして予算計上すべきであり、補助対象も不明瞭で、効果の検討不足など制度の構築がずさんであると言わざるを得ません。あわせて制度を利用できる層がかなり限定的であるこ

と、事業者の仕事づくりという観点から見直しを求めます。新しい生活様式の定着と市内産業の活性化というのであればなおのこと、市民が求める感染防止や家事負担軽減などのための住宅設備の新設などに補助を行うなど、より広い層の市民が活用できるようにすべきです。

さらに「商工団体等提案事業補助金」は、商工団体の自主的な経済対策などへの支援を昨年に行っているものですが、市として昨年度の事業を検証し、事業の活用状況や利用者の声、市民の反応など詳細に効果を把握すべきです。せっかく商工団体などで取り組まれるのですから、コロナ禍を乗り越えて、事業者同士の連携などで、今後の関係事業者の経営継続も見通し、市内の幅広い事業者の将来展望につながる対策の推進を図れるようにすべきと考えます。

最後に限られた財源をいかに有効に使うのかという点からも、市民のニーズをきめ細やかに職員が把握することや、市民の願いに寄り添うという点からも、部局を超えて情報を共有しながら、市民に安全安心を実感していただけるように、丁寧で正確な情報提供に努めていただけるよう指摘しておきたいと思います。

以上諸点について問題があり、適正な予算のあり方とは言えないと考えるもので、本補正予算に反対するものです。